

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月9日

上場会社名 株式会社 ホロン

上場取引所 JQ

コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 穴澤 紀道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 加藤 邦彦

TEL 04-2945-2951

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	844	566.9	△72	—	△70	—	△72	—
21年3月期第3四半期	126	—	△551	—	△572	—	△583	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△2,163.06	—
21年3月期第3四半期	△17,479.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	859	368	42.9	11,045.04
21年3月期	885	441	49.8	13,208.09

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 368百万円 21年3月期 441百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,010	536.2	38	—	35	—	27	—	808.26

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	33,405株	21年3月期	33,405株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	33,405株	21年3月期第3四半期	33,405株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界金融危機により大きな影響を受けた景気の悪化に底打ちの動きが見え、企業の先行き不安感がやや後退しているものの景気そのものは力強さに欠け、依然として厳しい状況が続いております。半導体業界におきましては、薄型テレビやパソコンなど最終製品の出荷増加から一部に回復の兆しがみられますが、景気の先行き不透明感から主要企業におきましては次世代の設備投資の時期について依然として慎重な姿勢を続けております。

このような状況のもと、当社の主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置「EMU」につきましては、開発投資に積極的な大手企業の性能評価を得て販売計画はほぼ順調に推移しており、残る案件につきましても早期の検収を目指しております。受注状況につきましては、特に韓国、台湾の企業では設備投資案件が動きだしていることから積極的な営業活動を進めております。

また、LED(発光ダイオード)の生産用パターン転写装置である電子スタンパー「EBLITHO」につきましては、引き続き太陽光発電や無反射防止膜など新たな市場開拓に向けて営業活動を続けております。

上記の結果、当第3四半期累計期間における業績につきましては、売上高844百万円(前年同四半期比566.9%増)となりました。損益につきましては、販売した装置の売上原価が高額になったことから利益が減少し、営業損失72百万円(前年同四半期は551百万円の営業損失)、経常損失70百万円(前年同四半期は572百万円の経常損失)、四半期純損失72百万円(前年同四半期は583百万円の四半期純損失)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて3.7%減少し、734百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が168百万円、現金及び預金が110百万円増加した一方、仕掛品が290百万円減少したことなどによりります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.5%増加し、125百万円となりました。これは、無形固定資産が5百万円増加したことなどによりります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.9%減少し、859百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ14.4%増加し、417百万円となりました。これは、短期借入金が100百万円、製品保証引当金が22百万円増加した一方、前受金が101百万円減少したことなどによりります。

固定負債は、前事業年度末に比べて8.1%減少し、72百万円となりました。これは、長期借入金が10百万円減少したことなどによりります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて10.4%増加し、490百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて16.4%減少し、368百万円となりました。これは、利益剰余金が72百万円減少したことによりります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ110百万円増加し、318百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果回収した資金は20百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の減少が296百万円あった一方で、売上債権の増加が168百万円、前受金の減少が101百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1百万円となりました。

これは、固定資産の取得が9百万円あった一方で、敷金及び保証金の回収による収入7百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は89百万円となりました。

これは、短期借入金の増加が100百万円あった一方で、長期借入金10百万円の返済があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年5月12日付「平成21年3月期決算短信(非連結)」にて公表しました業績予想に変更ありません。

ただし、当社の主要な顧客の動向を鑑み、今後の業績の推移を注意深く把握し、業績予想数値に修正の必要性が生じた場合には直ちに開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度末において4期連続して営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの状況にありました。また、当第3四半期累計期間におきましても営業損失を計上いたしました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく対策を講じ売上増加、損益の改善を図るため、以下の通り対応してまいります。

① 主力製品「EMU」の技術力の向上

主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置「EMU-270」につきまして、次世代の32nmノード以降に対応させるべく、収差補正機能を導入し、分解能を大幅に向上させる研究開発を継続しております。

測定精度の更なる向上とともに、半導体制法におけるEUV技術の急速な進展による微細化の一層の加速にも対応させるため、新たな回路システム設計による低雑音化、耐環境性能向上(諸振動対策)、システム内部のクリーン化を順次進めて「EMU」のバージョンアップに反映させております。

② 複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社の製品構成がフォトマスク用寸法測定装置に大きく依存している状況から、同装置の販売動向により業績も大きく変化するリスクがあるため、製品のラインアップの充実を計画しております。

電子ビーム式次世代パターン高速検査装置の開発(NEDOのイノベーション実用化助成事業)は、次世代マスクの欠陥判定処理工程時間を大幅に短縮し、顧客ニーズに応えた低価格の装置の製品化を目指しております。この試作機1号機は4月末の完成を見込んで開発を進めているところであります。

また、資金面につきまして、当社と主要株主である株式会社エー・アンド・デイとの間で運転資金の融資を目的とした契約締結を行っているため、当面の事業展開における資金面での支障はないと考えております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318,482	208,230
受取手形及び売掛金	202,292	33,562
原材料	15,812	23,074
仕掛品	192,879	482,995
その他	4,618	14,109
流動資産合計	734,086	761,972
固定資産		
有形固定資産	88,387	87,353
無形固定資産	5,736	—
投資その他の資産	31,379	36,317
固定資産合計	125,504	123,671
資産合計	859,590	885,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,072	118,194
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	16,200	16,200
未払法人税等	3,300	3,218
前受金	1,515	102,906
賞与引当金	—	5,736
製品保証引当金	24,000	2,000
その他	43,887	17,118
流動負債合計	417,975	365,373
固定負債		
長期借入金	9,800	20,600
退職給付引当金	60,964	55,667
その他	1,890	2,786
固定負債合計	72,655	79,053
負債合計	490,630	444,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	635,681	635,681
利益剰余金	△959,084	△886,827
株主資本合計	368,959	441,216
純資産合計	368,959	441,216
負債純資産合計	859,590	885,643

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	126,585	844,147
売上原価	377,828	585,913
売上総利益又は売上総損失(△)	△251,242	258,233
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,920	33,714
給料及び手当	55,307	63,756
研究開発費	49,468	34,284
修繕維持費	57,661	33,125
製品保証引当金繰入額	6,000	27,690
その他	102,935	138,617
販売費及び一般管理費合計	300,292	331,188
営業損失(△)	△551,535	△72,954
営業外収益		
受取利息	153	98
受取配当金	653	6
為替差益	—	4,961
その他	502	567
営業外収益合計	1,310	5,632
営業外費用		
支払利息	523	2,223
手形売却損	—	751
為替差損	21,767	—
その他	190	4
営業外費用合計	22,481	2,980
経常損失(△)	△572,706	△70,301
特別利益		
受取保険金	634	—
特別利益合計	634	—
特別損失		
減損損失	2,082	—
会員権評価損	7,894	—
特別損失合計	9,976	—
税引前四半期純損失(△)	△582,049	△70,301
法人税、住民税及び事業税	1,868	1,955
四半期純損失(△)	△583,918	△72,256

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	22,409	258,847
売上原価	17,744	253,071
売上総利益	4,665	5,775
販売費及び一般管理費		
役員報酬	9,540	11,238
給料及び手当	18,373	22,211
研究開発費	13,686	1,462
修繕維持費	19,118	10,262
製品保証引当金繰入額	1,000	9,488
その他	34,847	29,498
販売費及び一般管理費合計	96,565	84,161
営業損失(△)	△91,900	△78,385
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	83	—
為替差益	—	786
その他	476	214
営業外収益合計	570	1,009
営業外費用		
支払利息	118	934
為替差損	7,668	—
その他	10	4
営業外費用合計	7,797	939
経常損失(△)	△99,127	△78,315
特別損失		
会員権評価損	2,250	—
特別損失合計	2,250	—
税引前四半期純損失(△)	△101,377	△78,315
法人税、住民税及び事業税	475	572
四半期純損失(△)	△101,852	△78,888

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△582,049	△70,301
減価償却費	4,508	5,461
減損損失	2,082	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,230	△5,736
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,000	22,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,082	5,297
受取利息及び受取配当金	△807	△104
支払利息	523	2,223
為替差損益(△は益)	19,122	△4,400
会員権評価損	7,894	—
売上債権の増減額(△は増加)	36,455	△168,730
たな卸資産の増減額(△は増加)	227,933	296,891
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,750	8,284
前受金の増減額(△は減少)	△4,167	△101,390
未収入金の増減額(△は増加)	705	△498
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,753	11,024
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	16,545
その他	△3,977	8,294
小計	△315,429	24,858
利息及び配当金の受取額	807	104
利息の支払額	△523	△2,074
法人税等の支払額	△1,900	△1,900
保険金の受取額	634	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△316,410	20,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,778	△2,648
無形固定資産の取得による支出	—	△6,627
出資金の回収による収入	—	200
敷金及び保証金の差入による支出	△3,091	—
敷金及び保証金の回収による収入	595	7,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,274	△1,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△14,550	△10,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,550	89,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,834	2,022
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△348,070	110,252
現金及び現金同等物の期首残高	491,520	208,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	143,450	318,482

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。